

みずの・たけや 1970年生まれ。米ミズーリ州立大博士課程修了。東洋大社会学部准教授。著書に「日系アメリカ人強制収容とジャーナリズム」。

評・保阪 正康

(ノンフィクション作家)

本書には幾つかの特徴がある。もっとも特異な点は、著者自身が自らのテーマ、実証、そして結論を実に丹念に説いていることだ。従ってわかりやすい反面、読者の想像力や分析力がなかなか広がりえないともいえる。

真珠湾奇襲攻撃時(1941年12月8日)、



カリフォルニアやワシントン州などであった日系人が読むための日本語新聞はどのような状態だったか、それがこの日からの半年間にどういった経緯を辿ったか、いわば「敵国語ジャーナリズム」を通して、戦時下アメリカ社会を分析していく。同時に日系人の中の1世、2世などの身の処し方を見つめることで、祖国をどこに求めるかといったテーマも浮かび上がらせる。

有事に見る報道の自由

著者も自負するようにこのようなテーマの書はこれまでなかった。ロサンゼルス、サンフランシスコ、シアトルなどの日本語新聞は開戦とともに連邦政府からの圧力で休刊に追いこまれるが、実は政府は開戦前から各紙の論調を調べていて、「親日」「親米」によってその対応を変えている。ロサンゼルスの最大の日本語紙「羅府新報」は、一斉に編集幹部が連邦捜査局(FBI)に連行され、短期間発行停止命令を受けている。当初は各紙も休刊を命じられるが、大体が短期間で済んだのは、親日を親米に変えることで、むしろ日系人へのメッセージジャーの役割を果たすことに気づいた政府の判断にもよる。

加えて日系人社会でも、反日を主張する2世の団体が主導権を握り、検閲などに積極的に協力していく。この辺りの著者の論述は新しい視点といえるのではないか。

戦時情報局などが、敵国語ジャーナリズムに「市民的自由主義」と「現実主義」の二つの姿勢で接した点もアメリカ社会の特質といえるだろう。一度も停止命令を受けず、号外の連続発行まで許された新聞(「同胞」)もある。著者のいう「有事における言論・報道の自由というテーマ」を改めて考えさせる貴重な書である。(春風社 5460円)